

## 【類似工事实績の確認書類について】

（契約書＋設計書）又は（コリンズ）又は（類似工事实績登録書）

- ・ 契約書は甲乙両者の記名押印が確認できるページまで必要です。
- ・ コリンズでJV比率が確認できない場合はJV協定書を添付してください。
- ・ 協定書の日付空欄は不可です。
- ・ コリンズは「竣工時登録」のみ採用します。（受注時登録・変更時登録は不可）
- ・ コリンズは「工事实績データ（技術データ）」で確認します。（工事概要は不可）
- ・ 設計書は、公告で求めている類似工事要件の確認ができれば抜粋も可としますが表紙（鑑）は必ず必要です（工事名だけでなく年度・発注者名も確認するため）。
- ・ 設計変更を行っている場合は、最終の設計書の添付が必要です。（概数は不可）  
また、必ず設計書本体（設計内訳書）を添付してください。工事概要一覧は不可です。

図面はあくまでも補足資料の位置付けです。図面のみでは受理しません。

図面を受理する場合においては、年度・工事名が特定できることが基本です。

## 【記載に関する注意点について】

類似工事の事前登録にあたっては、確認書類どおりの記載を基本としますが、日本語として同意語であればOKです

- ・ 「経常建設共同企業体」を「経常JV」と省略 → 同意語なのでOK
- ・ 「札幌市豊平区」を「札幌市」と記載 → 市町村名が確認出来るのでOK
- ・ 「札幌市」を「札幌市豊平区」と記載 → 区名が確認出来ないなのでNG
- ・ 「厚田村」を「石狩市」と記載 → 工事を実施した時点では「厚田村」なのでNG

## 【類似工事要件について】

類似工事に共通する《道路》とは…道路法上の道路（公道）です。農道・林道である場合、公道の規格に準じた工事であることを確認します。

自転車道は車道扱いとします。また、公道の取り付けも可。

どの項目も、公告に記載がない場合は原則「新設」であることが必須です。※更新（取替）は可。補修や撤去は基本的に不可。

設計書で撤去がわかりづらく記載されていることもあるので申請の際は確認してください。

【一般土木】

＜道路土工＞

掘削工と盛土工のどちらでも可。（合算可）

路体盛土工、路床盛土工も可。床堀、埋め戻し、敷均しは不可。

＜軽量盛土工＞＜軽量盛土工（EPS工法）＞

EPS工法に登録があれば、軽量盛土工に記入は不要。

再設置は不可。

＜車道路盤工＞

下層路盤の実績で判断。（車道・路肩部も可、下層路盤を施工していない場合は凍上抑制層でも可）上層路盤及び装甲路肩路盤は不可。

＜歩道路盤工＞

下層路盤の実績で判断。上層路盤は不可。

＜ブロック舗装工＞

インターロッキングブロック、平板ブロック、点字ブロック可。

レンガブロックは歩道部（公園等を含む）のみ可。（植生工は不可）

車道以外の区分でも可（歩道・公園・駐車場等）。舗装工事の一環として施工した場合も可。

＜橋梁下部工＞＜橋梁上部工＞

原則、公道（道路法上の道路）の実績であること。A活荷重の場合、公道以外の実績は橋梁一般図等で確認する。

歩道橋、人道橋、仮設は不可。

＜橋梁下部工 H=10m以上＞

「H」は橋脚又は橋台の最大値を採用。

＜橋梁下部工＞

橋台工も可。

＜橋梁上部工＞

架設のみ。

＜橋梁補修工＞

床版補修、伸縮継手、橋面防水等。落橋防止・高欄補修も可。

ただし、橋梁の舗装のみは不可。

跨道橋も可。

＜地盤改良工＞

サンドマット工、バーチカルドレーン工法、薬液注入工法（二重管ストレーナ工法）等が登録可。パワーブレンダー（浅層・中層）可。プレローディング工法は不可。安定シート敷設のみは不可。

＜深層混合処理工＞

パワーブレンダーは浅層混合処理工のため不可。

おおむね深さ 10m 以上の施工実績を登録する。（土木学会の区分に基づく）

＜補強土壁工＞

ジオテキスタイル工。ジオグリット工。テールアルメ工。

鋼製法面保護工（鋼製型枠＋ジオグリット）、鋼製緑化もたれ式も可。

登録数量は壁面の面積とする。（ジオグリット等の敷設面積は不可）

＜鋼管杭工φ400mm以上＞

最大径が超えていれば可。グラウンドネットの杭も可。

＜場所打杭工φ1000mm以上＞

最大径が超えていれば可。場所打＝現場打

＜法枠工＞

**プレキャストも可。**間詰吹付コンクリート（吹付法枠工）も可。

ただし、法枠ではないモルタル吹付は不可。

＜函渠工＞

プレキャストも可。面積は小数点以下も記載。（切り捨て可。切り上げ不可）

＜グラウンドアンカー工 L=7m以上＞

工種種別レベル2もしくは3がアンカー工である実績を採用。

「L」はアンカー長の最大値を採用。

＜防雪柵工（基礎工事を含む）＞

板の取替のみは不可。

＜道路側溝工＞

Vトラフも300以上であれば可。Uトラフとの合算可。

＜道路管渠工φ450mm以上＞

最大径が超えていれば可。超えていれば合算可。

<落石防護柵工>

コリnzを確認書類として申請する場合は、「延長・高さ」が登録されていれば可。

<落石防護網工>

植生土のう留網工、覆式落石防止金網工も可。

コリnzを確認書類として申請する場合は、「面積」が登録されていれば可。

<雪崩予防柵工>

雪崩予防吊柵工も可。

<土留柵工>

急傾斜地工事等、斜面での土留め柵に限る。延長登録は必須。

土留工、帯梢段柵工、土留め横材も可。山留め擁壁工は不可。

<大型視線誘導標又は大型道路標識（片持式又は門型）の設置（基礎工事を含む）>

<視線誘導標又は道路標識の設置（基礎工事を含む）>

基礎工事＋支柱のみ（板なし）も可。

<道路防護柵工>

基本的にガードレールかガードケーブルのどちらか（合算も可）

ガードパイプは、設計図書や特記仕様書でガードレール・ケーブルと同様の強度があることが確認出来るものののみ可。転落防止柵は不可。

「基礎工事を含む」場合は、基礎工についても設計図書等で確認する。

「耐雪型」「積雪ランク2または3」は基礎有り。積雪ランク1は不可。

ガードケーブルの端末支柱設置を行っている場合は、必ず基礎工を実施しているので可。

<擁壁工 H＝3m以上>

森林管理者が実施したものも可。

「H」は擁壁高の最大値を採用。

<種子散布工>

機械で施工した実績。種子吹付工も可。

<河川土工>

掘削工と盛土工（築堤工）のどちらでも可。（合算可）路体盛土工、路床盛土工も可。

硬岩掘削も可。床堀、埋め戻し、整地（敷均し）は不可。

#### <河川護岸工>

護岸植生工や護岸整形は不可。連節ブロック、かごマット、連結コンクリート張り等の実績が必要。※階段ブロック、平石張、巨石据付も可。

ため池等（農業用施設）での実績は不可。

設計図書等に面積の記載が無い場合は、設計図で法面積を確認できれば登録可。

#### <河川築堤工>

築堤本体と同時施工の場合、天端敷砂利も合算可。（天端敷砂利のみは不可）

※必ずしも河川盛土工とイコールではないので、築堤工であることの確認が必要。

#### <河川排水工>

樋門・樋管以外の河川排水工とする。

堤内排水路工、仮締切工、サイフォン工等は不可。

柵渠工の場合は可となる場合があるので、確認すること。

※河川排水工は管渠であることが多いが、希に函渠の場合がある。

#### <矢板擁壁工（又は矢板護岸工）>

仮設は不可。「矢板工」では不十分。設計図等で詳細の確認が必要。

横矢板は不可。

#### <樋門（樋管）工>

樋門はプレキャスト函渠も可。

#### <砂防堰堤工><床固工><落差工><帯工>

砂防堰堤＝砂防ダム（治山工事による実績は不可）

床固工と床止工が同じものとする考え方もあるが、札幌建管では別物として取り扱う。

床固工～主に砂防工事を実施。砂防堰堤の小さなもの的なイメージ。

床止工～主に河川工事を実施。落差工・帯工ともいう。

コリンズで「床止工事」と表記されており、落差があるものは「落差工」に該当。

コリンズで「床止工事」と表記されており、落差がないものは「帯工」に該当。

「護床工」のみ（根固めブロックのみ等）は不可。

「横帯工」は目的・構造が異なるため不可。（床止工としての帯工のみ可）

#### <横ボーリング工>

「集水ボーリング」「排水ボーリング」「水平ボーリング」のいずれも可。

#### <集水井工>

流雪溝などの小規模施設の集水井は不可。

＜下水道管渠工＞

道路工事で実施した下水道機能を持つ道路排水工も可。

**管更生工事も可。**

＜下水道施設等（新設・増設・耐震改修）に係る土木工事＞

下水道施設とは、「下水処理場」「浄化センター」等をいう。（上水道施設も可）

管渠布設に伴う土工等は不可。

＜公園施設（新設・改修・補修）に係る土木工事（都市公園に限る）＞

公園施設とは、「園路」「休憩施設」「遊具」「競技場（屋内外）」「管理施設（掲示板、標識、照明施設等）」等をいう。

自然公園・道の駅等は不可。

【舗装】

＜車道舗装工＞

表層の実績とする。路肩部・取付部も可。車道舗装工（排水性舗装）を含む可。

オーバーレイ工も可。ポーラスアスコンも可。排水性＝透水性。

＜切削オーバーレイ工＞

「路面切削工」と「オーバーレイ工」で施工数量（面積）が異なる場合は、少ない数量で登録する。

【電気】

＜公共施設の電気設備の設置又は改良＞

＜公共施設の情報通信（又は情報処理）装置の設置又は改良＞

公共施設とは、普通地方公共団体が、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設ける施設。具体的な例として、都道府県又は市町村立の道路・河川・ダム・砂防・漁港・海岸・公園・下水道及び庁舎・公営住宅・学校施設等をいう。